

アメリカのヘゲモニーと東アジア世界

大阪大学大学院文学研究科教授 秋田 茂

1 ヘゲモニー国家アメリカと国際秩序

前回まではイギリスのヘゲモニーとアジア世界との関係性を論じてきた。最終回は、20世紀後半からのアメリカ合衆国のヘゲモニーと東アジア世界との関連を考察する。

2009年にオバマ民主党政権が誕生するまでのほぼ8年間、現代のアメリカ合衆国を「アメリカ帝国」(American Empire)と捉える論調が支配的であった。この間、学術書、一般書をふくめて内外で200冊をかるく超えるアメリカ帝国論が出版され、マスコミや論壇を賑わせたことは記憶に新しい。これらの本は、大半が政治経済学、国際関係論の専門家[たとえば、藤原婦一『デモクラシーの帝国』岩波新書、2002年]やジャーナリストにより書かれたもので、歴史家が書いたものは非常に少ない。ブッシュJr.政権の単独行動主義、国際世論を無視したアフガン戦争・イラク戦争の強行とそれを支える圧倒的な軍事力、従来の内政不干涉原則に代わる予防的干渉・レジーム転換論など、一方的に自国が望む政策を強要した現実を、帝國的現象ととらえたもので、現代アメリカを「史上最強の帝国」と呼ぶ研究もあらわれた。ところが、オバマ政権の誕生と前後して、アメリカ帝国論は急激に影を潜め、忘れ去られたかのような有様である。昨年のリーマン・ショックに端を発したグローバル恐慌、財政・経常収支の「双子の赤字」の急増、イラク・アフガン両戦争での軍事的行き詰まりは、「アメリカ帝国」の限界を露呈することになった。

もともと、現代のアメリカを「帝国」と捉える理解自体に無理があったといえる。国際世論を無視したブッシュ政権であっても、戦争に踏み切るには国連決議による正当化が必要であったし、英・日・東

欧諸国の「有志同盟」による国際的支援や共同派兵を求めた。完全な帝國的単独行動主義は不可能であり、国際社会から一定の制約を受けていた。そうした現代アメリカの政策は、国際ルールの形成で指導的役割を演じるヘゲモニー国家と考えることで明確に理解できるであろう。前回まで論じてきたように、圧倒的な軍事力、経済力、さらに文化的影響力を兼ね備えて、国際社会に対して、自由貿易制度、基軸通貨(米ドル)、国際法、交通・通信手段(インターネット・衛星通信・国際航空網)、安全保障などの「国際公共財」(international public goods)を提供し、グローバル・スタンダードと呼ばれる「ゲームのルール」を形成してきたヘゲモニー国家として、20世紀後半以降のアメリカは国際秩序を形成・維持してきたのである。

2 冷戦体制と脱植民地化—「脱植民地化の帝国主義」

第二次世界大戦後の現代史を考察する場合、(1)ヘゲモニーの移行—「パクス・ブリタニカ」から「パクス・アメリカーナ」へ、(2)冷戦体制の構築・変容・崩壊、(3)非ヨーロッパ世界における脱植民地化(decolonization)の進展、以上三つの観点とその交錯を指摘できる。

一般的に戦後アメリカのヘゲモニーは、経済面ではブレトン・ウッズ体制(IMF・世界銀行・GATT)のもとで、世界的規模での自由貿易体制の再構築と基軸通貨米ドルの世界循環を実現した。軍事外交面では、核戦力の独占、NATOに代表される軍事同盟・国際機構の構築、国際政治面では国連本部のニューヨークへの誘致などを通して形成されたとされる。だが、戦後のアジア世界では冷戦と脱植民地化の過程で、先行したヘゲモニー国家であるイギリス(=

構造的権力^{*1})も一定の影響力を行使した。この点は、1940年末までに南アジアや東南アジア島嶼地域で実現した政治的独立(脱植民地化)が、英領マラヤ(後のマレーシア、シンガポール)では1957年まで実現できなかった事実に反映された。

1949年10月の中華人民共和国の成立と翌50年6月の朝鮮戦争勃発以来、アメリカはアジアの非共産圏諸国に対する政策を転換して、それら非共産主義諸国への軍事・経済援助に乗り出した。東南アジア地域に向けたポイント・フォー計画^{*2}がその典型であった。だが、冷戦体制のもとでアメリカの東アジアにおける世界戦略の焦点は、海外貿易を通じた日本経済の復興と「アジアの工場」(the Workshop of Asia)としての日本の経済的地位の回復に向けられた。この過程においてアメリカ政府は、東アジアにおける共産主義の拡張を封じ込めるために軍事ケインズ主義を採用した。こうしたアメリカの政策転換、冷戦体制の構築は狭義の東アジア地域においては50年代前半に進み、日米安全保障条約など二国間条約網の構築を通じて、ヘゲモニー国家アメリカの突出した影響力が見られた。

日本の経済復興は、英領マラヤやビルマ・パキスタンのような東南アジア・南アジアのスターリング圏諸国に対して大きな恩恵を与えた。すなわち、これらアジアのスターリング圏諸国にとって、日本がビルマ産米・パキスタン産原棉・マラヤ産鉄鉱石などの第一次産品を購入したことにより、それら諸国の主要輸出品に不可欠の輸出市場が確保された。同時に、第一次産品の対米輸出を通じて蓄積された米ドルは、ロンドンで共同管理されて、イギリス本国の経済復興に大きく寄与した。また、東南アジア・南アジア諸国に対する日本の消費財輸出、とくに綿製品の輸出は、非ドル決済が可能な製品供給源であり、これらアジア諸地域の貧困な現地住民に対して安価な生活必需品を確保するという住民福祉政策の

^{*1} ヘゲモニーの移行局面で、軍事・安全保障面では弱体化したが、金融面での経済的影響力を中心にして、依然として隠然たる国際的影響力を行使する先行ヘゲモニー国家を意味する。詳しくは、拙著『イギリス帝国とアジア国際秩序』(名古屋大学出版会、2003年)を参照。

^{*2} トルーマン政権の低開発国への援助計画。

実行にとって重要であった。他方で、日本にとっても、アジアのスターリング圏諸国からの食料・原料輸入は、ドル不足のもとで第一次産品輸入先を多角化するために不可欠であった。したがって、アジアのスターリング圏諸国と戦後日本の経済復興は、モノの取引、貿易レベルで互いに相互補完的であった。以上のように、スターリング圏が東アジア諸国の経済発展あるいは回復を支援する役割を果たしたという意味において、1950年代の東アジア国際経済秩序は、前回述べた戦前の1930年代の国際秩序と類似し共通する側面を有していた[渡辺昭一編『帝国の終焉とアメリカ』山川出版社、2006年]。

結果的に、英領マラヤの脱植民地化では、新旧二つのヘゲモニー国家である英米両国の利害の一致が見られた。冷戦体制のもとで、穏健なナショナリズム勢力を育成して彼らに政治権力を「移譲」(transfer of power)するが、独立後も一定の影響力を保持する戦略が採用された。英米を代表する帝国史家R.ロビンソンとR.ルイスは、この脱植民地化における英米両国の協力を「脱植民地化の帝国主義」(imperialism of decolonization)と捉えている。最初に述べた三つの観点を統合する、英米の学界におけるユニークな見方である。

3 東アジアの経済的再興と世界史の再考

だが、急速な勢いでグローバル化が進む21世紀において、私たちは新たな世界史の転換を経験しつつある。東アジアの経済的勃興にともなう世界システムの再編がそれである。その原動力は、中国の経済的躍進と国際的プレゼンスの拡大、米中両国による「G2」化現象の出現であるが、私たちは考察の射程を少し広げて、歴史的な考察を加える必要があるだろう。その背景には、二度の石油危機にともなう世界経済の構造変動、70年代末～80年代に本格化した広義の「東アジア」地域、アジア太平洋地域の経済発展、いわゆる「東アジアの奇跡」(East Asian Miracle)がある。

「東アジアの奇跡」という概念自体は、世界銀行が1993年に創出した造語であり、冷戦後のアメリカを中心としたグローバル化の優等生として発展する

東アジア地域を称揚するタームである[世界銀行『東アジアの奇跡—経済成長と政府の役割』東洋経済新報社、1994年]。当時は、アジアNIEs諸国（韓国・台湾・香港・シンガポール・インドネシア・タイ・マレーシア）と日本の高い経済成長が分析対象となったが、その後、1979年からは改革開放政策導入後の中国、1991年の経済自由化政策導入後のインドが、この開放的な経済空間に新たに参入することで、東アジアの経済発展は一層加速化されて現在に至っている。現時点で、アジア太平洋地域（アメリカ太平洋岸を含む）は、世界のGDPの約半分を占め、域内貿易の度合いを高めながら、グローバル恐慌からの回復をめざす世界経済の牽引車の役割を担っている。こうしたダイナミックな東アジア地域の「経済的再興」（economic resurgence）の世界史的な意義を、歴史研究者は十分に評価していないのではないだろうか。

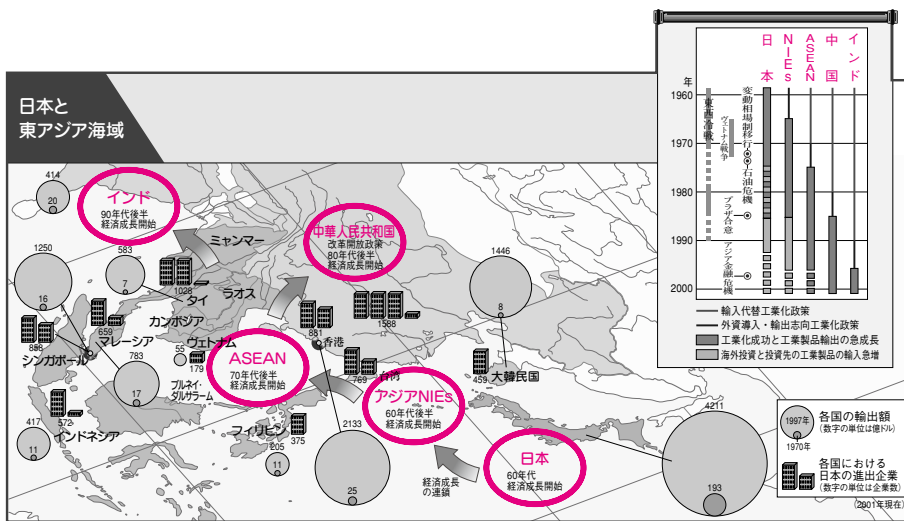
では、なぜ1980年代からの東アジアの経済的再興が可能になったのか。この点では、杉原薫の議論が傾聴に値する[杉原薫『アジア太平洋経済圏の興隆』大阪大学出版会、2003年]。杉原によれば、「冷戦体制が貿易の秩序を保証し、逆に東アジアの成長が自由主義圏の優位のシンボルとなるとともにアメリカの軍事産業への特化を促した、という意味で、相互規定的な補完関係を形成していたのである」。東アジアの経済発展は、冷戦体制の形成と同時に展開し

た「同じコインの表裏」の関係にあった。日本の戦後経済復興、それに引き続いた高度経済成長の実現と東アジア諸地域の「雁行的発展」は、アメリカがヘゲモニーを維持するうえでも不可欠であった。日本（民生部門中心の資源節約型工業化）—アメリカ（資本・エネルギー集約型工業化と金融サービス部門への特化）間だけでなく、日本と近隣の東アジア諸国（労働集約型工業化）との間でも、緊密な経済連鎖が形成されたのである。

ここで強調しておきたいのは、東アジア諸国・地域の主体的な対応である。確かに、東アジアの経済発展にとって、冷戦体制のもとでのアメリカの軍事・経済援助や日本の戦後賠償も重要であったが、それ以上に「全過程の原動力はやはり中国や東南アジア自身の工業化への意欲であり、日本の復興への意思であり、政治的変動をくぐりぬけてそれらの諸国が世界市場で展開した激しい「アジア間競争」であった」[杉原、前掲書、p.20]。「脱植民地化の帝国主義」を積極的に利用して、工業化と経済発展をめざしたアジア側の強い意思と、それを支えた人材・ノウハウの存在や地域間ネットワーク（アジア間貿易）の形成・発展が、現代における東アジアの経済的再興を根底で支えているのである。

東アジアの経済的再興とともに、世界システムの重心は、大西洋経済圏からアメリカ合衆国の太平洋岸やインドを含めたアジア太平洋経済圏に大きくシフトした。2008年のグローバル恐慌は、その

趨勢をさらに加速化している。私たちは、こうした大変動を十分に認識したうえで、新たな世界史像を構築していく人類史的な課題に直面しているのである。



「最新世界史図説タベストーリー 七訂版」 p.45